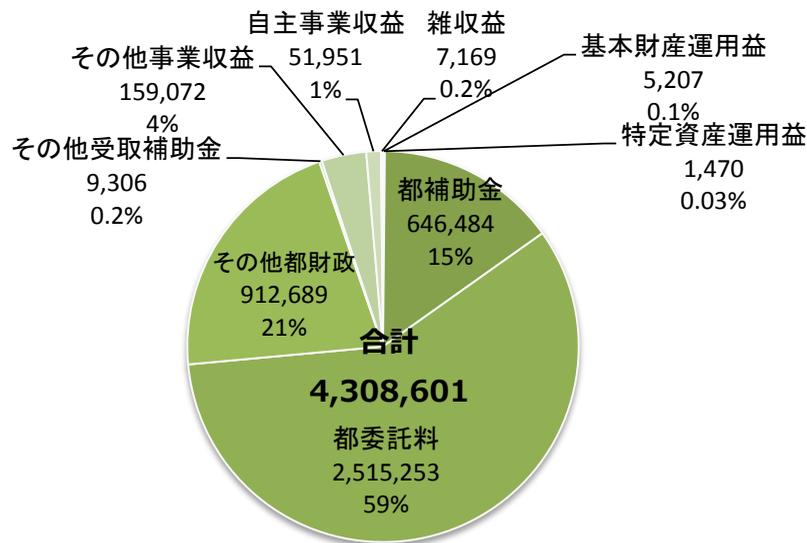


(公財)東京しごと財団 経営改革プラン

主要事業全体像 (平成28年度決算) (単位:千円)	区 分	経常収益	構成割合	経常費用	構成割合
	事業全体	4,308,601	100.0%	4,316,427	100.0%
	シルバー人材センター事業	421,389	9.8%	444,517	10.3%
	障害者就業支援事業	504,198	11.7%	527,070	12.2%
	東京都しごとセンター事業	2,964,675	68.8%	2,945,347	68.2%
	雇用環境整備事業	346,462	8.0%	350,126	8.1%
	収益事業(損害保険の代理業)	51,951	1.2%	30,287	0.7%
	その他事業	2,075	0.0%	20	0.0%
法人会計	17,852	0.4%	19,060	0.4%	

平成28年度 決算情報

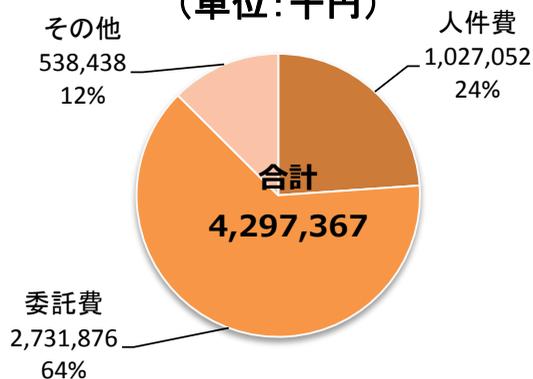
経常収益内訳(単位:千円)



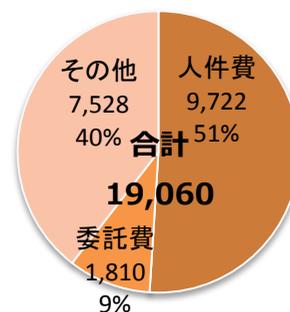
経常費用内訳(単位:千円)



事業費内訳
(単位:千円)



管理費内訳
(単位:千円)

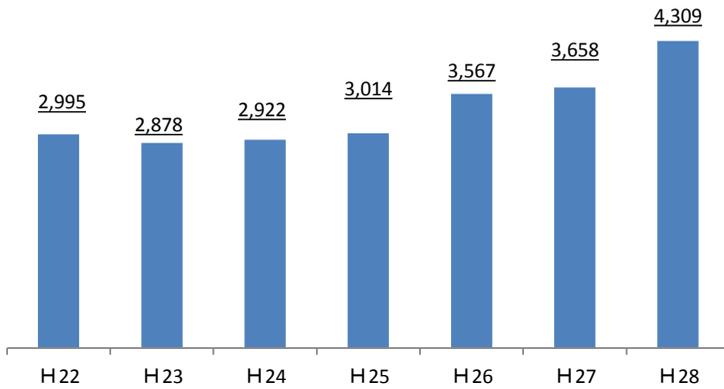


2 平成22年度以降の事業実施状況

《「経常収益額」、「都財政受入額」、「職員数」の推移からの分析》

2-1 経常収益額から見る事業動向

経常収益額 (単位:百万円)



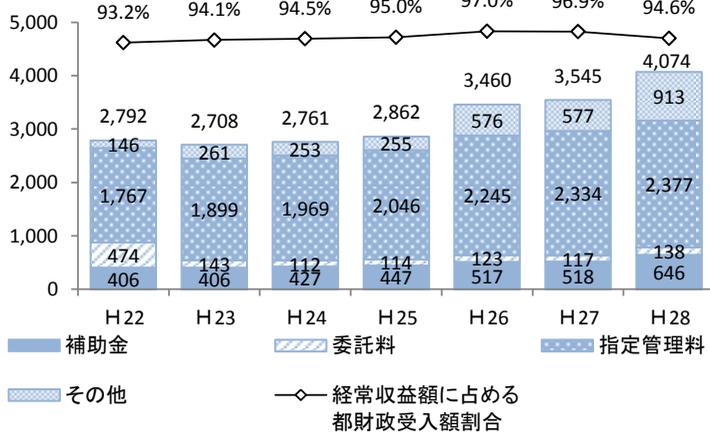
○平成23年度に公益財団法人に移行し、東京都や国からの委託事業や補助事業を実施してきた。

○東京都では平成26年度以降、財団に出えんし基金を造成させて実施事業の展開拡大をしており、それに係る基金収入が増加している。(非正規雇用対策(H26～)、雇用環境整備事業(H28～)等)

○また、シルバー人材派遣事業開始(H27～)に伴う事業収入が増加傾向にある。

2-2 都財政受入額の推移から見る都施策との連動性

都財政受入額 (単位:百万円)



○全体として、経常収益額に占める都財政受入額割合は、9割を超えている。なお、H27からシルバー人材センター労働者派遣事業の開始による事業収益が増加し、都財政受入額割合は低下傾向。

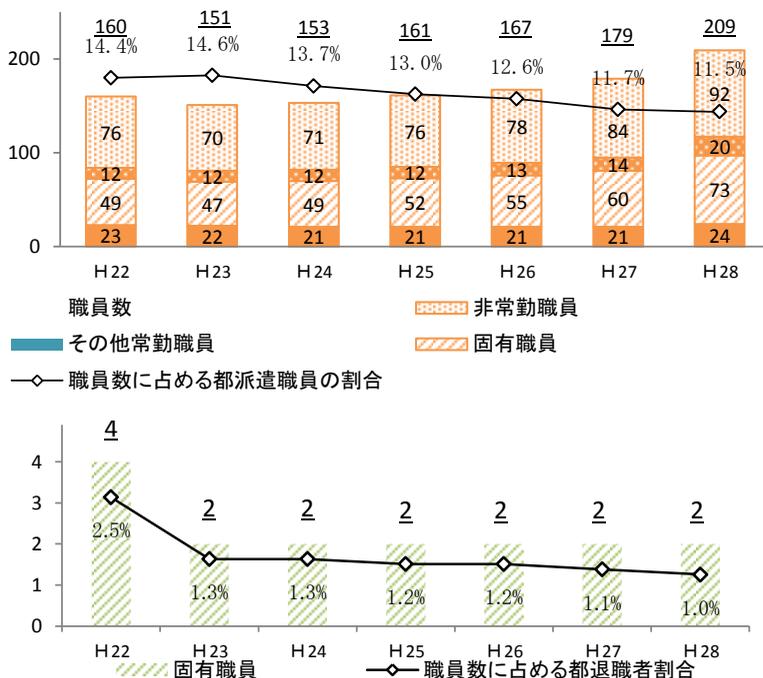
○ここ数年の傾向として、平成26年度以降、東京都からの基金事業が増え、全体額の増加に寄与(非正規雇用対策(H26～)、雇用環境整備事業(H28～)等)。平成28年度では全体の2割を占めている。

○平成28年度の入受額としては、指定管理料の割合が約6割を占め最も多く、指定管理料は、女性再就職支援(H26～)等の事業拡大により増加傾向にある。

○補助金は、シルバー人材センター事業、障害者就業支援事業等により入受れている。ここ数年の事業拡大(シルバー人材派遣事業開始(H27～)等)により全体額は増加傾向にある。

2-3 職員数の推移から見る経営状況

職員数 (単位:人)



○障害者の雇用支援対策充実(H25～法定雇用率増)、女性の就業支援、非正規雇用対策(H26～)、シルバー人材センター派遣事業(H27～)、雇用環境整備事業(H28～)など事業の拡大に伴う、人員増により職員数は増加している

○上記状況の中でも、都派遣職員についてはポストを抑制しており、その比率は年々減少している

○また、事業拡大の中で非常勤職員の活用も進めており、人員が増加している

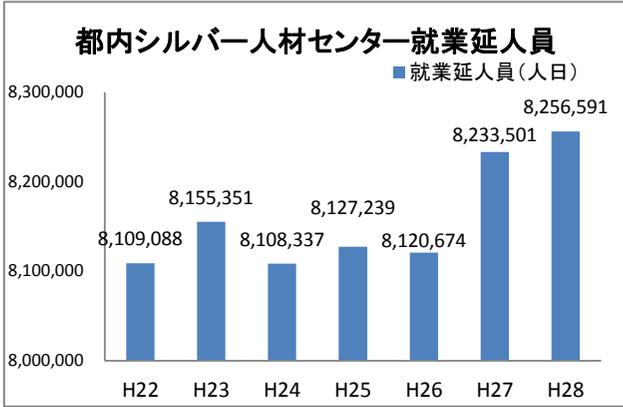
○都派遣・退職職員の配置については、主に管理監督職を中心に配置している

○都退職者の採用については、現在、参事、課長の2名のみ(H22は、就労支援対策事業で係長ポストが2あった)

事業分野	【公1】シルバー人材センター事業																																																	
事業概要	<p>・シルバー人材センター事業は、高齢者がその居住する地域で働くことを通じて、活力ある高齢社会、地域づくりに貢献するとともに、高齢者が生きがいのある生活を送れることを目指す事業である。</p> <p>・シルバー人材センターは都内58区市町村に設置されており、法に基づき東京しごと財団は「東京都シルバー人材センター連合」の指定を受け、その本部として58シルバー人材センターの事業に対する支援を行っている。</p>																																																	
各指標に基づく分析																																																		
事業収益	<table border="1"> <caption>事業収益の構成と都財政割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助金</th> <th>委託料</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>その他</th> <th>収益に占める都財政割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>196,594</td> <td>81,798</td> <td>278,392</td> <td>70.6%</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>123,663</td> <td>84,971</td> <td>208,634</td> <td>59.3%</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>126,485</td> <td>75,504</td> <td>201,989</td> <td>62.6%</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>116,144</td> <td>71,629</td> <td>187,773</td> <td>61.9%</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>146,334</td> <td>19,173</td> <td>165,507</td> <td>88.4%</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>189,891</td> <td>26,739</td> <td>216,650</td> <td>87.6%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>272,098</td> <td>149,291</td> <td>421,389</td> <td>64.6%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	補助金	委託料	都財政受入額以外	その他	収益に占める都財政割合	H22	196,594	81,798	278,392	70.6%	H23	123,663	84,971	208,634	59.3%	H24	126,485	75,504	201,989	62.6%	H25	116,144	71,629	187,773	61.9%	H26	146,334	19,173	165,507	88.4%	H27	189,891	26,739	216,650	87.6%	H28	272,098	149,291	421,389	64.6%	<p>・シルバー人材センター事業の収益は、都からの補助金を主要な収益とし、事業を展開。最近では、労働者派遣事業等の開始により、補助金以外の事業収益が増加している。</p> <p>【補助金】 平成26年度から広域企画提案による就業開拓事業の開始、平成27年度から労働者派遣事業の試行実施、福祉・家事援助事業コーディネータ配置、平成28年度からはさらに労働者派遣事業を本格的に実施したため、補助金が増加している。</p> <p>【都財政受入額以外】 平成28年度から、労働者派遣事業の本格実施に伴い、当該事業の事業収益が増加し、都財政受入額以外が大きく増加。それに伴い、収益に占める都財政割合は低下した。</p>							
年度	補助金	委託料	都財政受入額以外	その他	収益に占める都財政割合																																													
H22	196,594	81,798	278,392	70.6%																																														
H23	123,663	84,971	208,634	59.3%																																														
H24	126,485	75,504	201,989	62.6%																																														
H25	116,144	71,629	187,773	61.9%																																														
H26	146,334	19,173	165,507	88.4%																																														
H27	189,891	26,739	216,650	87.6%																																														
H28	272,098	149,291	421,389	64.6%																																														
事業費用	<table border="1"> <caption>事業費用の構成</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>189,923</td> <td>42,910</td> <td>97,176</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>135,124</td> <td>34,382</td> <td>51,623</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>114,638</td> <td>56,757</td> <td>33,143</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>113,859</td> <td>26,713</td> <td>60,218</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>127,732</td> <td>13,077</td> <td>49,224</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>121,800</td> <td>15,252</td> <td>86,595</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>248,965</td> <td>66,436</td> <td>129,116</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人件費	外注費	その他	H22	189,923	42,910	97,176	H23	135,124	34,382	51,623	H24	114,638	56,757	33,143	H25	113,859	26,713	60,218	H26	127,732	13,077	49,224	H27	121,800	15,252	86,595	H28	248,965	66,436	129,116	<p>・平成27年度から労働者派遣事業を試行実施、平成28年度は本格的に実施した。このため費用が大きく増加している。</p> <p>【人件費】 平成28年度より、労働者派遣事業の本格実施により、連合の職員体制の強化に伴い、人件費が増加している。</p> <p>【外注費】 平成28年度より、労働者派遣事業、広域企画提案事業による各シルバー人材センターへの事務委託により、外注費が増加している。</p>																
年度	人件費	外注費	その他																																															
H22	189,923	42,910	97,176																																															
H23	135,124	34,382	51,623																																															
H24	114,638	56,757	33,143																																															
H25	113,859	26,713	60,218																																															
H26	127,732	13,077	49,224																																															
H27	121,800	15,252	86,595																																															
H28	248,965	66,436	129,116																																															
再委託費	再委託の実績なし																																																	
職員構成	<table border="1"> <caption>職員数(単位:人)と都派遣職員割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員</th> <th>固有職員</th> <th>常勤嘱託職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>職員数に占める都派遣職員の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>13.6%</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>19.0%</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>20.0%</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>15.0%</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>15.0%</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>9</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>13.0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>11.1%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都派遣職員	固有職員	常勤嘱託職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H22	6	8	5	3	13.6%	H23	5	7	5	4	19.0%	H24	5	7	4	4	20.0%	H25	6	8	3	3	15.0%	H26	8	9	0	3	15.0%	H27	9	11	0	3	13.0%	H28	11	12	1	3	11.1%	<p>・事業終了及び事業開始に伴い職員数が増減している。</p> <p>・平成25年度まではほぼ一定の職員数である。</p> <p>・平成26年度は、国委託事業の廃止に伴う減少及び広域企画提案による就業開拓事業の開始に伴う増加があった。</p> <p>・平成27年度は労働者派遣事業の試行実施、平成28年は労働者派遣事業を本格的に実施したことにより増加があった。</p>
年度	都派遣職員	固有職員	常勤嘱託職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合																																													
H22	6	8	5	3	13.6%																																													
H23	5	7	5	4	19.0%																																													
H24	5	7	4	4	20.0%																																													
H25	6	8	3	3	15.0%																																													
H26	8	9	0	3	15.0%																																													
H27	9	11	0	3	13.0%																																													
H28	11	12	1	3	11.1%																																													

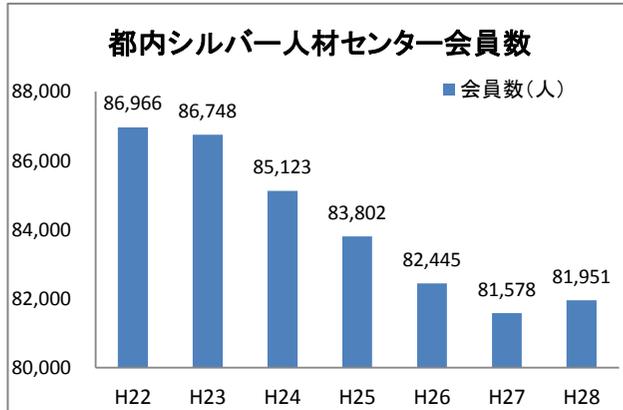
主な事業成果

事業成果
①



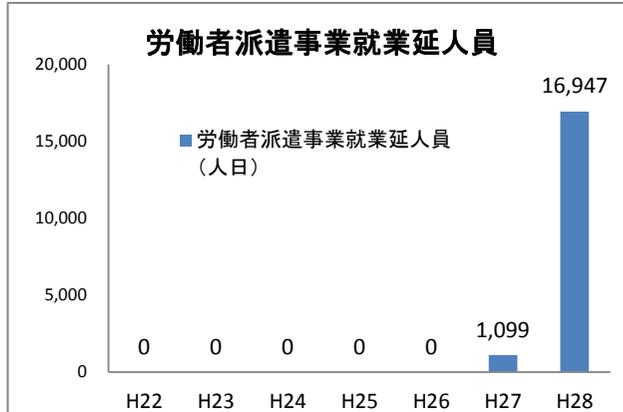
- ・就業延人員は、国及び都の補助金に係る各シルバー人材センターの規模を計る数値としていたるとともに、会員数や受託件数の増減にかかわらず、各シルバー人材センターの運営状況を計ることができる数量である。
- ・就業機会の確保や、ワークシェアが進み、会員一人ひとりがお互いに協力し合い、助け合いながら就業する「共働・共助」の事業理念の実現がより進んでいる。特に平成27年度以降の就業延人員は、820万人日を超えている。

事業成果
②



- ・会員数は、65歳までの雇用延長や高齢者の雇用就業への意欲の高止まりなどにより、平成22年度をピークに5年連続減少していたが、平成28年度は下げ止まった。
- ・平成28年度は、前年度と比較すると、全体では373人増加し、男性会員は42人減少の一方、女性会員は415人増加となった。
- ・シルバー人材センターでの会員拡大や退会防止、就業機会の確保のための取組みについて、引き続き支援していく。

事業成果
③



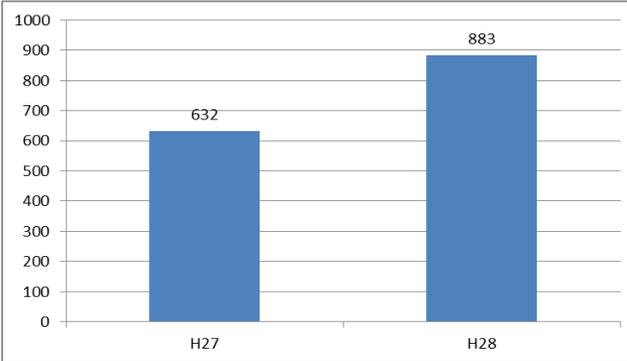
- ・今後の事業展開を進める上で、就業機会の確保に向けた労働者派遣事業の拡大が急務であり、その就業成果を示す数量が労働者派遣事業の就業延人員である。
- ・過去2年の労働者派遣事業の実施センター数は、平成27年度は3センター、平成28年度は19センターとなった。
- ・平成29年度は34センターが登録済みであり、今後さらに実施センター数、事業規模の拡大が想定されている。

事業分野	【公2】障害者就業支援事業																																																									
事業概要	<p>・障害者の自立と社会参加を推進するためには、就業して生活することが最も重要なことの一つである。</p> <p>・そのため、都内の就労支援機関に登録し就職を目指している障害者及びその支援者や、障害者を雇用したい企業等に対して、様々なサービスを提供している。</p> <p>・障害者向けには、「就活セミナー」、「職場体験実習」、「委託訓練」、「東京ジョブコーチ事業」等、企業向けには、「雇用実務講座」、「職場体験実習」、「東京ジョブコーチ事業」、「職場内障害者サポーター事業」等をそれぞれのステージに応じて効果的に実施している。</p>																																																									
各指標に基づく分析																																																										
事業収益	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業収益 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助金</th> <th>委託料</th> <th>その他</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>収益に占める都財政割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>209,592</td><td>115,091</td><td>1,934</td><td>326,617</td><td>99.4%</td></tr> <tr><td>H23</td><td>220,147</td><td>100,732</td><td>1,493</td><td>322,372</td><td>99.5%</td></tr> <tr><td>H24</td><td>240,326</td><td>112,215</td><td>1,648</td><td>354,190</td><td>99.5%</td></tr> <tr><td>H25</td><td>270,134</td><td>114,282</td><td>1,435</td><td>385,850</td><td>99.6%</td></tr> <tr><td>H26</td><td>304,677</td><td>123,150</td><td>1,498</td><td>429,326</td><td>99.7%</td></tr> <tr><td>H27</td><td>311,058</td><td>116,540</td><td>1,264</td><td>428,862</td><td>99.7%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>320,803</td><td>138,098</td><td>1,194</td><td>504,198</td><td>99.8%</td></tr> </tbody> </table>	年度	補助金	委託料	その他	都財政受入額以外	収益に占める都財政割合	H22	209,592	115,091	1,934	326,617	99.4%	H23	220,147	100,732	1,493	322,372	99.5%	H24	240,326	112,215	1,648	354,190	99.5%	H25	270,134	114,282	1,435	385,850	99.6%	H26	304,677	123,150	1,498	429,326	99.7%	H27	311,058	116,540	1,264	428,862	99.7%	H28	320,803	138,098	1,194	504,198	99.8%	<p>・障害者就業支援事業の収益は、そのほとんどを都からの補助金、委託料、その他(基金)により構成。収益に占める都財政割合は99%を超える。</p> <p>・「補助金」は、総合コーディネート事業(雇用実務講座、職場体験実習、東京ジョブコーチ事業等)を実施するための都補助金。事業の拡充に伴い増加している。</p> <p>・「委託料」は、「委託訓練」を実施するための都委託料。28年度から「中小企業障害者雇用応援連携事業」受託に伴い、都委託料が増加した。</p> <p>・「その他」では、28年度から「職場内障害者サポーター事業」を実施するため出えん契約に基づき基金を造成。</p>								
年度	補助金	委託料	その他	都財政受入額以外	収益に占める都財政割合																																																					
H22	209,592	115,091	1,934	326,617	99.4%																																																					
H23	220,147	100,732	1,493	322,372	99.5%																																																					
H24	240,326	112,215	1,648	354,190	99.5%																																																					
H25	270,134	114,282	1,435	385,850	99.6%																																																					
H26	304,677	123,150	1,498	429,326	99.7%																																																					
H27	311,058	116,540	1,264	428,862	99.7%																																																					
H28	320,803	138,098	1,194	504,198	99.8%																																																					
事業費用	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業費用 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> <th>総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>130,373</td><td>181,928</td><td>8,840</td><td>321,141</td></tr> <tr><td>H23</td><td>117,845</td><td>188,194</td><td>25,552</td><td>331,591</td></tr> <tr><td>H24</td><td>140,443</td><td>193,347</td><td>34,352</td><td>368,142</td></tr> <tr><td>H25</td><td>151,273</td><td>215,107</td><td>32,612</td><td>398,992</td></tr> <tr><td>H26</td><td>179,637</td><td>234,106</td><td>39,297</td><td>453,040</td></tr> <tr><td>H27</td><td>180,827</td><td>233,881</td><td>40,688</td><td>455,396</td></tr> <tr><td>H28</td><td>203,171</td><td>280,959</td><td>42,940</td><td>527,070</td></tr> </tbody> </table>	年度	人件費	外注費	その他	総額	H22	130,373	181,928	8,840	321,141	H23	117,845	188,194	25,552	331,591	H24	140,443	193,347	34,352	368,142	H25	151,273	215,107	32,612	398,992	H26	179,637	234,106	39,297	453,040	H27	180,827	233,881	40,688	455,396	H28	203,171	280,959	42,940	527,070	<p>・全体の事業費用は、障害者就業支援事業の社会的ニーズの高まりによる事業拡充に伴い、増加傾向。</p> <p>・「人件費」は事業の拡充、新たな事業の受託による職員体制の強化に伴い増加している。</p> <p>・「外注費」は、事業の拡充、新たな事業の受託に伴い増加している。</p> <p>※ 28年度から「職場内障害者サポーター事業」、「中小企業障害者雇用応援連携事業」を開始</p>																
年度	人件費	外注費	その他	総額																																																						
H22	130,373	181,928	8,840	321,141																																																						
H23	117,845	188,194	25,552	331,591																																																						
H24	140,443	193,347	34,352	368,142																																																						
H25	151,273	215,107	32,612	398,992																																																						
H26	179,637	234,106	39,297	453,040																																																						
H27	180,827	233,881	40,688	455,396																																																						
H28	203,171	280,959	42,940	527,070																																																						
再委託費	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>再委託費 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費</th> <th>事業費に占める再委託割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>87,132</td><td>27.1%</td></tr> <tr><td>H23</td><td>63,251</td><td>19.1%</td></tr> <tr><td>H24</td><td>70,519</td><td>19.2%</td></tr> <tr><td>H25</td><td>76,392</td><td>19.1%</td></tr> <tr><td>H26</td><td>81,919</td><td>18.1%</td></tr> <tr><td>H27</td><td>75,233</td><td>16.5%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>87,346</td><td>16.6%</td></tr> </tbody> </table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託割合	H22	87,132	27.1%	H23	63,251	19.1%	H24	70,519	19.2%	H25	76,392	19.1%	H26	81,919	18.1%	H27	75,233	16.5%	H28	87,346	16.6%	<p>・再委託費は障害者委託訓練の外部団体への委託費用である。</p> <p>・事業を効果的に実施するため、外部団体が持つ専門的な知識・ノウハウを適切に活用している。事業の実施状況により、増減している。</p>																																
年度	再委託費	事業費に占める再委託割合																																																								
H22	87,132	27.1%																																																								
H23	63,251	19.1%																																																								
H24	70,519	19.2%																																																								
H25	76,392	19.1%																																																								
H26	81,919	18.1%																																																								
H27	75,233	16.5%																																																								
H28	87,346	16.6%																																																								
職員構成	<p>職員数(単位:人)</p> <table border="1"> <caption>職員構成 (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員</th> <th>常勤嘱託職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>固有職員</th> <th>その他常勤職員</th> <th>職員数に占める都派遣職員の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>7</td><td>5</td><td>11</td><td>1</td><td>0</td><td>4.2%</td></tr> <tr><td>H23</td><td>7</td><td>5</td><td>12</td><td>1</td><td>0</td><td>4.0%</td></tr> <tr><td>H24</td><td>8</td><td>6</td><td>13</td><td>1</td><td>0</td><td>3.6%</td></tr> <tr><td>H25</td><td>8</td><td>7</td><td>13</td><td>2</td><td>0</td><td>6.7%</td></tr> <tr><td>H26</td><td>8</td><td>11</td><td>11</td><td>2</td><td>0</td><td>6.3%</td></tr> <tr><td>H27</td><td>8</td><td>12</td><td>12</td><td>2</td><td>0</td><td>5.9%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>10</td><td>17</td><td>12</td><td>3</td><td>0</td><td>7.1%</td></tr> </tbody> </table>	年度	都派遣職員	常勤嘱託職員	非常勤職員	固有職員	その他常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H22	7	5	11	1	0	4.2%	H23	7	5	12	1	0	4.0%	H24	8	6	13	1	0	3.6%	H25	8	7	13	2	0	6.7%	H26	8	11	11	2	0	6.3%	H27	8	12	12	2	0	5.9%	H28	10	17	12	3	0	7.1%	<p>・全体の職員数は、事業の拡充、新たな事業の受託に伴い増加傾向。</p> <p>・それぞれの事業の実施予定期間を踏まえ、主に固有職員、常勤嘱託職員、非常勤職員を弾力的に採用することにより、効果的に事業を実施している。</p> <p>※28年度から「職場内障害者サポーター事業」、「中小企業障害者雇用応援連携事業」を開始</p>
年度	都派遣職員	常勤嘱託職員	非常勤職員	固有職員	その他常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合																																																				
H22	7	5	11	1	0	4.2%																																																				
H23	7	5	12	1	0	4.0%																																																				
H24	8	6	13	1	0	3.6%																																																				
H25	8	7	13	2	0	6.7%																																																				
H26	8	11	11	2	0	6.3%																																																				
H27	8	12	12	2	0	5.9%																																																				
H28	10	17	12	3	0	7.1%																																																				

主な事業成果

事業成果①

職場体験実習成立件数



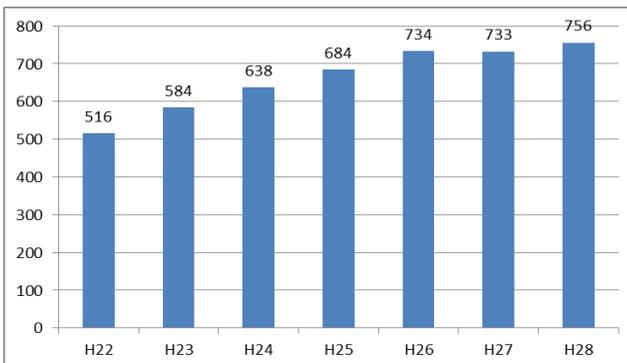
・職場体験実習成立件数

(主な視点)

- ・ 就労を目指す障害者、障害者を雇用しようとする企業等、双方の準備性を高めるため、職場体験実習事業を実施している。
- ・ 実習に向けては、障害者と企業との面談会、ミニ面談会の実施、障害者雇用支援アドバイザーによるマッチングにより実習成立を図っており、より多くの企業が実習生として障害者を受け入れ、障害者が職場で働くことを体験できるよう努めている。

事業成果②

東京ジョブコーチ職場定着支援件数



・東京ジョブコーチ職場定着支援件数

(主な視点)

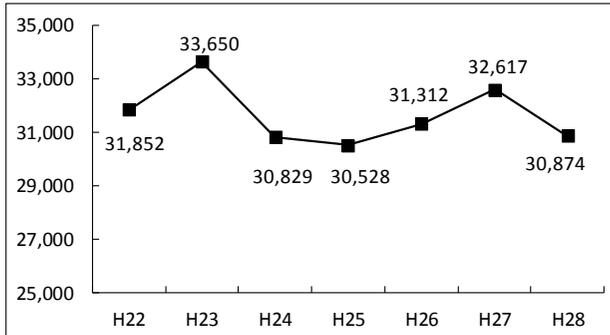
- ・ 都内在住の障害者、都内に事業所を有する企業等に対して、雇用された障害者の職場定着を図るため、東京ジョブコーチが職場を訪問し、課題解決等に向けた支援を実施した。
- ・ ここ最近の企業等、障害者それぞれのニーズに応じて、東京ジョブコーチを派遣した結果、東京都実行プランの目標支援件数(600件)を上回る支援を実施している。

事業分野	【公2】東京都しごとセンター事業																																																									
事業概要	<p>東京都の「東京都しごとセンター事業」の指定管理者として、都民の多様な就業ニーズに対応するため全年齢層を対象に就業支援サービスを実施。若年、中高年、高齢者、女性に窓口を分け、それぞれに適したきめ細かいカウンセリング、各種セミナー、能力開発講習、求人情報の提供、職業紹介まで、雇用・就業に関する一貫したサービスを関係機関と連携し提供している。</p> <p>また、非正規対策等の特別支援事業実施のため、都の出えん金により複数年に渡る基金事業を「東京都しごとセンター事業」と一体的に実施している。</p>																																																									
各指標に基づく分析																																																										
事業収益	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業収益 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助金</th> <th>委託料</th> <th>指定管理料</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>収益に占める都財政割合</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>1,766,609</td> <td>358,824</td> <td>145,641</td> <td>33,533</td> <td>98.5%</td> <td>2,304,607</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>1,898,698</td> <td>42,059</td> <td>260,676</td> <td>29,426</td> <td>98.7%</td> <td>2,230,859</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>1,968,833</td> <td>1,989</td> <td>283,006</td> <td>28,989</td> <td>98.7%</td> <td>2,250,828</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>2,046,241</td> <td>254,692</td> <td>24,413</td> <td>2,325,346</td> <td>99.0%</td> <td>2,325,346</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>2,245,191</td> <td>575,599</td> <td>28,113</td> <td>2,848,903</td> <td>99.0%</td> <td>2,848,903</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>2,333,528</td> <td>577,238</td> <td>30,781</td> <td>2,941,547</td> <td>99.0%</td> <td>2,941,547</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>2,377,155</td> <td>558,533</td> <td>28,987</td> <td>2,964,675</td> <td>99.0%</td> <td>2,964,675</td> </tr> </tbody> </table>	年度	補助金	委託料	指定管理料	都財政受入額以外	収益に占める都財政割合	その他	H22	1,766,609	358,824	145,641	33,533	98.5%	2,304,607	H23	1,898,698	42,059	260,676	29,426	98.7%	2,230,859	H24	1,968,833	1,989	283,006	28,989	98.7%	2,250,828	H25	2,046,241	254,692	24,413	2,325,346	99.0%	2,325,346	H26	2,245,191	575,599	28,113	2,848,903	99.0%	2,848,903	H27	2,333,528	577,238	30,781	2,941,547	99.0%	2,941,547	H28	2,377,155	558,533	28,987	2,964,675	99.0%	2,964,675	<ul style="list-style-type: none"> ・都の就業支援施策事業を都からの指定管理料及び出えん金により実施している。 ・指定管理料は、「東京都しごとセンター事業」のサービスメニューを、社会情勢に合わせて追加・拡充していることにより、年々増加している。 ・基金事業収益(左表では「その他」)は、特別支援のための基金事業として、H23に発生した東日本大震災被災者向け「緊急就職支援事業」、H26からは若年者向け非正規対策事業、H27からは中高年者向け非正規対策事業を開始したため増大している。
年度	補助金	委託料	指定管理料	都財政受入額以外	収益に占める都財政割合	その他																																																				
H22	1,766,609	358,824	145,641	33,533	98.5%	2,304,607																																																				
H23	1,898,698	42,059	260,676	29,426	98.7%	2,230,859																																																				
H24	1,968,833	1,989	283,006	28,989	98.7%	2,250,828																																																				
H25	2,046,241	254,692	24,413	2,325,346	99.0%	2,325,346																																																				
H26	2,245,191	575,599	28,113	2,848,903	99.0%	2,848,903																																																				
H27	2,333,528	577,238	30,781	2,941,547	99.0%	2,941,547																																																				
H28	2,377,155	558,533	28,987	2,964,675	99.0%	2,964,675																																																				
事業費用	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業費用 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>560,691</td> <td>1,490,530</td> <td>190,582</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>531,596</td> <td>1,495,026</td> <td>202,139</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>540,485</td> <td>1,478,868</td> <td>222,023</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>569,506</td> <td>1,498,105</td> <td>248,565</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>595,972</td> <td>1,956,554</td> <td>297,512</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>500,147</td> <td>2,143,911</td> <td>281,429</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>495,987</td> <td>2,154,399</td> <td>294,961</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人件費	外注費	その他	H22	560,691	1,490,530	190,582	H23	531,596	1,495,026	202,139	H24	540,485	1,478,868	222,023	H25	569,506	1,498,105	248,565	H26	595,972	1,956,554	297,512	H27	500,147	2,143,911	281,429	H28	495,987	2,154,399	294,961	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費用は、99%が都からの委託料及び出えん金であり、執行残金は都へ返還している。このため、事業費用は、上記事業収益とほぼ同額となる。 ・人件費は、都派遣職員の人件費が、H27より都から直接支給に変更されたことを要因に減少した。 ・若年、中高年、女性、多摩事業及び基金事業は民間のノウハウをも活用するためアウトソースを中心に運営している。 ・高齢者就業支援は、「東京都しごとセンター事業」を受託する以前から財団が直接実施しており、専門的知識が蓄積されているためアウトソースせず実施している。 																								
年度	人件費	外注費	その他																																																							
H22	560,691	1,490,530	190,582																																																							
H23	531,596	1,495,026	202,139																																																							
H24	540,485	1,478,868	222,023																																																							
H25	569,506	1,498,105	248,565																																																							
H26	595,972	1,956,554	297,512																																																							
H27	500,147	2,143,911	281,429																																																							
H28	495,987	2,154,399	294,961																																																							
再委託費	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>再委託費 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費</th> <th>事業費に占める再委託割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>1,043,896</td> <td>46.6%</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>1,179,353</td> <td>52.9%</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>1,219,822</td> <td>54.4%</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>1,232,043</td> <td>53.2%</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>1,356,351</td> <td>47.6%</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>1,528,633</td> <td>52.3%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>1,561,895</td> <td>53.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託割合	H22	1,043,896	46.6%	H23	1,179,353	52.9%	H24	1,219,822	54.4%	H25	1,232,043	53.2%	H26	1,356,351	47.6%	H27	1,528,633	52.3%	H28	1,561,895	53.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・再委託費の内訳は、 <ol style="list-style-type: none"> ①「東京都しごとセンター事業」の若年、中高年、女性、多摩事業 ②警備・設備管理のための建物維持管理 ③その他、システム保守委託 等 ・再委託業務において、当財団は、再委託事業者の管理監督、利用者サービスや事業効率の向上に向けた総合調整等を実施している。 																																
年度	再委託費	事業費に占める再委託割合																																																								
H22	1,043,896	46.6%																																																								
H23	1,179,353	52.9%																																																								
H24	1,219,822	54.4%																																																								
H25	1,232,043	53.2%																																																								
H26	1,356,351	47.6%																																																								
H27	1,528,633	52.3%																																																								
H28	1,561,895	53.0%																																																								
職員構成	<p>職員数(単位:人)</p> <table border="1"> <caption>職員構成 (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員</th> <th>固有職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>常勤嘱託職員</th> <th>その他常勤職員</th> <th>職員数に占める都派遣職員の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>10</td> <td>23</td> <td>44</td> <td>77</td> <td>13.0%</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>12</td> <td>22</td> <td>49</td> <td>83</td> <td>14.5%</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>11</td> <td>23</td> <td>49</td> <td>83</td> <td>13.3%</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>11</td> <td>25</td> <td>51</td> <td>87</td> <td>12.6%</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>11</td> <td>27</td> <td>53</td> <td>91</td> <td>12.1%</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>11</td> <td>30</td> <td>58</td> <td>99</td> <td>11.1%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>9</td> <td>31</td> <td>57</td> <td>97</td> <td>9.3%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都派遣職員	固有職員	非常勤職員	常勤嘱託職員	その他常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H22	10	23	44	77	13.0%	H23	12	22	49	83	14.5%	H24	11	23	49	83	13.3%	H25	11	25	51	87	12.6%	H26	11	27	53	91	12.1%	H27	11	30	58	99	11.1%	H28	9	31	57	97	9.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・都派遣職員は、課長及び係長の職にあり、固有職員は、係長及び係員として、各種の就職支援事業、再委託事業の管理監督等を行っている。また、非常勤嘱託員は、インタークや職業相談、セミナー実施等の事務補助業務を行っている。 ・固有職員のうち、46%はキャリアカウンセラー資格を所持している。 ・非常勤職員のうち、インターク業務担当者は全員キャリアカウンセラー資格を所持している。 							
年度	都派遣職員	固有職員	非常勤職員	常勤嘱託職員	その他常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合																																																				
H22	10	23	44	77	13.0%																																																					
H23	12	22	49	83	14.5%																																																					
H24	11	23	49	83	13.3%																																																					
H25	11	25	51	87	12.6%																																																					
H26	11	27	53	91	12.1%																																																					
H27	11	30	58	99	11.1%																																																					
H28	9	31	57	97	9.3%																																																					

主な事業成果

事業
成果
①

新規支援者数(新規利用者数)(単位:人)

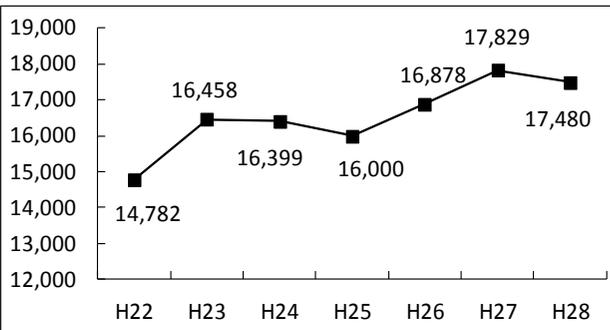


平成22年度から28年度の7年間で、221,662人に対して就職に向けた支援を行った。

単年度実績は、都内ハローワークにおいては、平成23年の699千人からは、3割以上減少しているが、財団では、平成23年の33,650人をピークにして、平成28年度までに約8.2%の減に収まっている。これはしごとセンターにおいて、質の高いサービスを提供した結果、ロコミ等による新規利用者の確保ができた為である。

事業
成果
②

就職者数(単位:人)

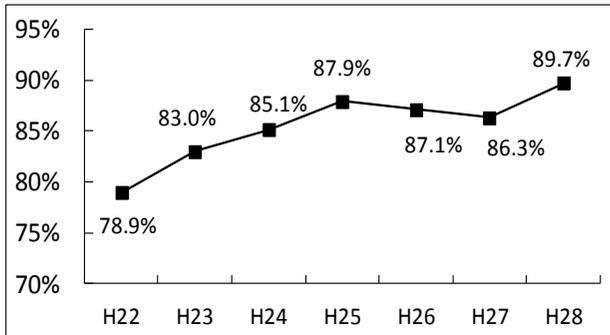


・平成22年度から28年度の7年間で、115,826人の就職実績を上げ、多くの方に対して就職という自己実現の機会を提供した。

・個別カウンセリングやセミナーなど求職者に対するきめ細やかな対応など就職支援力を高めており、就職率(就職者数÷新規支援者数)は、平成22年度の46.4%から、28年度には56.6%にまで高めた。なお、同時期の都内ハローワークでは、H22:19.8%、H28:27.5%になっている。

事業
成果
③

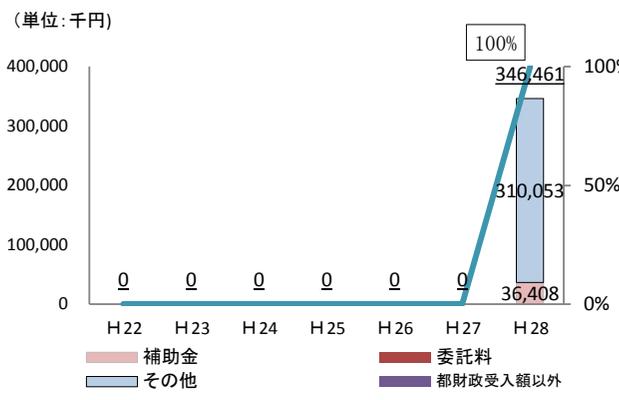
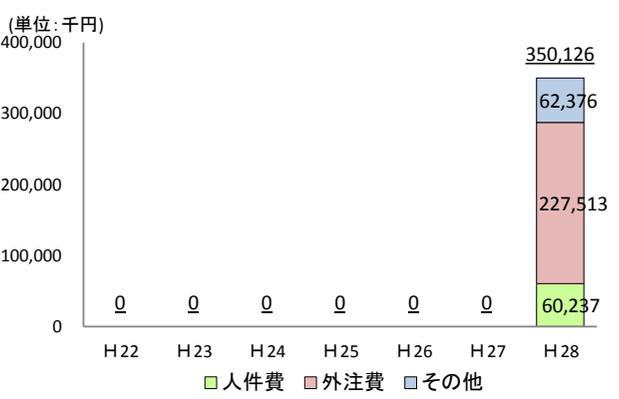
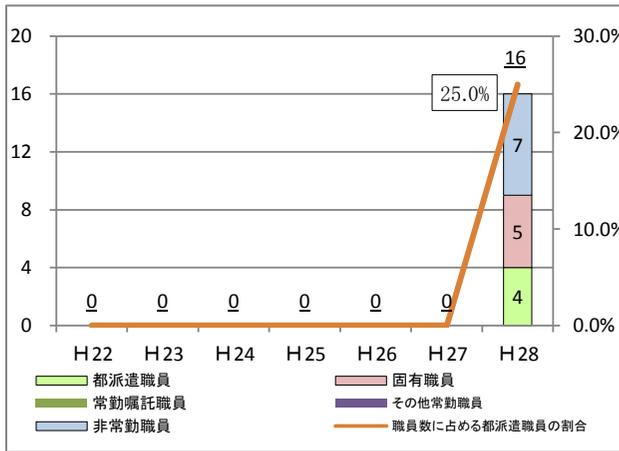
利用者満足度



・雇用情勢・社会情勢に適合した質の高いサービスに向けた取り組みにより、利用者満足度を、平成22年度の8割弱から、28年度には9割近くまで、10ポイント以上高めた。

・これまで、個別項目ごとに高い評価を受けているもの、改善の余地があるものについての分析を行い、高い項目を維持しつつ、改善すべき点の向上を図ることで、総合評価を高める努力をしてきた。

・今後も、都民の自立した生活に向けての就職活動において、質の高いサービスの提供に努める。

事業分野	【公3】雇用環境整備事業																																									
事業概要	<p>・景気回復や少子高齢化に伴い、仕事と育児・介護等の両立や長時間労働の削減等、働きやすい職場環境づくりが雇用政策上の大きな課題となっている。</p> <p>・このため、しごと財団設立時から実施してきた求職者支援等に加え、平成28年度から、新たに「働き方改革支援事業」、「女性の活躍推進等職場環境整備事業」及び業界団体を通じた人材確保・育成等の支援等の企業向け支援事業を開始した。雇用の受け皿となる企業の人材確保・育成や働き方の改善、女性の活躍推進等を図っていく。</p>																																									
各指標に基づく分析																																										
事業収益	<p>(単位:千円)</p>  <table border="1"> <caption>事業収益 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助金</th> <th>委託料</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>346,461</td></tr> </tbody> </table>	年度	補助金	委託料	都財政受入額以外	その他	H22	0	0	0	0	H23	0	0	0	0	H24	0	0	0	0	H25	0	0	0	0	H26	0	0	0	0	H27	0	0	0	0	H28	0	0	0	346,461	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度から開始した、都との出えん契約に基づく事業収益と補助金により構成。 ・その他 <ul style="list-style-type: none"> 都との出えん契約に基づく基金造成費用 ・補助金 <ul style="list-style-type: none"> 固有職員(4人)の給与、法定福利費等
年度	補助金	委託料	都財政受入額以外	その他																																						
H22	0	0	0	0																																						
H23	0	0	0	0																																						
H24	0	0	0	0																																						
H25	0	0	0	0																																						
H26	0	0	0	0																																						
H27	0	0	0	0																																						
H28	0	0	0	346,461																																						
事業費用	<p>(単位:千円)</p>  <table border="1"> <caption>事業費用 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>60,237</td><td>227,513</td><td>62,376</td></tr> </tbody> </table>	年度	人件費	外注費	その他	H22	0	0	0	H23	0	0	0	H24	0	0	0	H25	0	0	0	H26	0	0	0	H27	0	0	0	H28	60,237	227,513	62,376	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度から開始した、都との出えん契約に基づき実施する事業(「働き方改革支援事業」、「女性の活躍推進等職場環境整備助成事業」、「団体課題別人材力支援事業」)費用 ・外注費:人材確保・育成支援、巡回・助言等の委託費 ・人件費:非常勤職員の人件費、法定福利費等 ・その他:事業実施に要する諸経費(執務室等工事、賃料、消耗品費等) 								
年度	人件費	外注費	その他																																							
H22	0	0	0																																							
H23	0	0	0																																							
H24	0	0	0																																							
H25	0	0	0																																							
H26	0	0	0																																							
H27	0	0	0																																							
H28	60,237	227,513	62,376																																							
再委託費	再委託の実績なし																																									
職員構成	 <table border="1"> <caption>職員構成 (単位:人数)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員</th> <th>常勤嘱託職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>固有職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>4</td><td>0</td><td>7</td><td>5</td></tr> </tbody> </table>	年度	都派遣職員	常勤嘱託職員	非常勤職員	固有職員	H22	0	0	0	0	H23	0	0	0	0	H24	0	0	0	0	H25	0	0	0	0	H26	0	0	0	0	H27	0	0	0	0	H28	4	0	7	5	<p>事業初年度では28年度は、計16名の体制で事業開始。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都派遣職員(4名) <ul style="list-style-type: none"> 事業の計画・進行管理・予算・決算・非常勤職員等の管理、都、関係機関との調整・連携 等 ・固有職員(5名) <ul style="list-style-type: none"> 課内庶務事務、各種契約・支払、規定、マニュアルの整備、事業の広報・PR 等 ・非常勤職員(7名) <ul style="list-style-type: none"> 助成金申請の相談・受付、申請書類の確認・調整 等
年度	都派遣職員	常勤嘱託職員	非常勤職員	固有職員																																						
H22	0	0	0	0																																						
H23	0	0	0	0																																						
H24	0	0	0	0																																						
H25	0	0	0	0																																						
H26	0	0	0	0																																						
H27	0	0	0	0																																						
H28	4	0	7	5																																						

主な事業成果

事業成果①

選定団体、支援対象企業数 外
(平成29年5月末)

委託団体※	10団体
支援事業数	183事業
支援対象企業数	719社

※全委託団体名は下記のとおり

人材の確保・育成
(団体課題別人材力支援事業)
・平成28年度より事業開始
・人手不足が深刻化する中、業界内の状況に精通し、ネットワークを有する業界団体を通じ、中小企業等の採用、育成・定着、雇用環境整備を支援
(事業期間: 28.9~30.3)

(主な成果例)
・東京都管工事工業協同組合 WEBサイト構築
・東京都塗装工業協同組合 社内規定整備支援

事業成果②

働き方改革支援事業 実績

平成/年度	28年度	29年度 (6月末)	計
働き方改革助成金 (支給決定)	36件	113件	149件
	9,100千円	28,100千円	37,200千円
専門家による 巡回助言(実施件数)	0件	56件	56件

雇用環境の整備等
(働き方改革支援事業)
・平成28年度より事業開始
・「働き方改革宣言」を機に、新たに導入した制度の利用促進を図るため利用実績に応じた助成金を支給
・宣言後、半年程度が経過した企業を専門家が巡回し、宣言内容達成に向けた企業の取組を支援
(事業期間: 28.4~32.3)

(主な成果例)
・巡回助言 働き方の改善など、他社の導入事例の紹介を行うことで、課題解決の糸口提供など

事業成果③

助成金支給決定一覧

女性の採用・職域拡大	16件 34,965千円
多様な勤務形態の実現	39件 33,602千円
合計	55件 68,567千円

雇用環境の整備等
(女性の活躍推進等職場環境整備助成事業)
・平成28年度より事業開始
・女性の採用・職域拡大に向けた職場環境整備やテレワークなど多様な勤務形態の実現に向けた環境整備に係る経費助成
(事業期間: 28.5~30.3)

(主な成果例)
・女性の活躍推進 トイレ・休憩室等の改修→正社員1名採用
・多様な勤務形態 仮想デスクトップ構築による在宅勤務実現

その他補足資料等

①補足資料

H28年度 委託団体

No.	団体名
1	(一社)東京バス協会
2	東京都塗装工業協同組合
3	(一社)東京都トラック協会
4	東京都ホテル旅館生活衛生同業組合
5	東京都管工事工業協同組合
6	(一社)東京都産業廃棄物協会
7	(一社)日本在宅介護協会
8	東京都印刷工業組合
9	(一社)法人東京ハイヤー・タクシー協会
10	(一社)東京都情報産業協会

③補足資料



(before)



(after①)



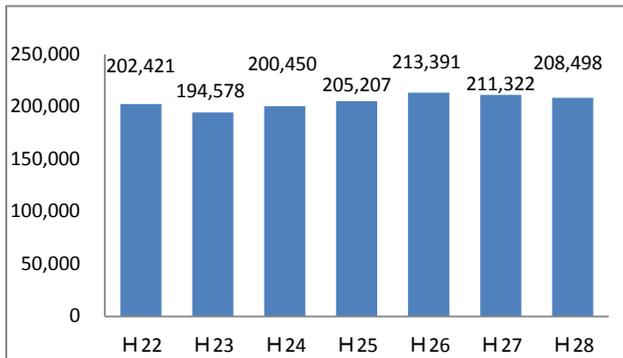
(after②)

<p>事業分野</p>	<p>【収1】損害保険の代理業 (シルバー人材センター及び会員等に係る損害保険代理業)</p>																																																	
<p>事業概要</p>	<p>・シルバー保険事業は、シルバー人材センターおよび会員のための傷害保険および賠償責任保険、その他の損害保険を取扱う。東京しごと財団が損害保険代理店として、シルバー人材センターとの保険契約の締結、事故処理等の相談を行うとともに、安全就業に関する調査・支援等を行いシルバー保険制度の安定的な運営を図ることにより、シルバー人材センターの経営を支援する。また、代理店手数料収入を活用した公益目的事業も実施する。</p>																																																	
<p>各指標に基づく分析</p>																																																		
<p>事業収益</p>	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助金</th> <th>その他</th> <th>委託料</th> <th>都財政受入額以外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>0.0%</td><td></td><td></td><td>53,333</td></tr> <tr><td>H23</td><td>0.0%</td><td></td><td></td><td>50,321</td></tr> <tr><td>H24</td><td>0.0%</td><td></td><td></td><td>51,436</td></tr> <tr><td>H25</td><td>0.0%</td><td></td><td></td><td>51,544</td></tr> <tr><td>H26</td><td>0.0%</td><td></td><td></td><td>55,056</td></tr> <tr><td>H27</td><td>0.0%</td><td></td><td></td><td>51,329</td></tr> <tr><td>H28</td><td>0.0%</td><td></td><td></td><td>51,951</td></tr> </tbody> </table>	年度	補助金	その他	委託料	都財政受入額以外	H22	0.0%			53,333	H23	0.0%			50,321	H24	0.0%			51,436	H25	0.0%			51,544	H26	0.0%			55,056	H27	0.0%			51,329	H28	0.0%			51,951	<p>○当財団唯一の収益事業であり、都財政受入以外の事業で、都施策とは連動しない収益である。 ○損害保険代理店手数料は、「取扱保険料×代理店手数料ポイント(係数)」によるため、主に取扱保険料の増減に影響を受ける。 ○また、代理店手数料ポイント(係数)の上下変動にも影響を受ける。 ○代理店手数料ポイント(係数)は、①増収率、②損害率、③事故対応やお客様アンケート結果等により、毎年改訂される。損害率や増収率が課題。</p>								
年度	補助金	その他	委託料	都財政受入額以外																																														
H22	0.0%			53,333																																														
H23	0.0%			50,321																																														
H24	0.0%			51,436																																														
H25	0.0%			51,544																																														
H26	0.0%			55,056																																														
H27	0.0%			51,329																																														
H28	0.0%			51,951																																														
<p>事業費用</p>	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>11,619</td><td>4,589</td><td>13,165</td></tr> <tr><td>H23</td><td>15,353</td><td>5,129</td><td>10,248</td></tr> <tr><td>H24</td><td>16,415</td><td>5,080</td><td>9,790</td></tr> <tr><td>H25</td><td>18,327</td><td>6,099</td><td>7,352</td></tr> <tr><td>H26</td><td>18,622</td><td>12,051</td><td>8,022</td></tr> <tr><td>H27</td><td>19,508</td><td>12,222</td><td>7,714</td></tr> <tr><td>H28</td><td>18,692</td><td>2,569</td><td>9,026</td></tr> </tbody> </table>	年度	人件費	外注費	その他	H22	11,619	4,589	13,165	H23	15,353	5,129	10,248	H24	16,415	5,080	9,790	H25	18,327	6,099	7,352	H26	18,622	12,051	8,022	H27	19,508	12,222	7,714	H28	18,692	2,569	9,026	<p>○シルバー保険の損害率を低減し、シルバー保険制度の安定的な運営を図るための外注費の主な内容は以下の3点。 ①過去発生した事故の調査・分析を外部専門機関へ委託 ②前記の調査・分析結果をもとに、安全就業および事故の未然防止に向けた研修教材・ツール作成を委託 ③シルバー人材センターの職員および会員向けに、上記分析結果をもとに外部講師による研修会を実施 ○常勤嘱託職員2名体制のため「人件費」は安定的に推移。</p>																
年度	人件費	外注費	その他																																															
H22	11,619	4,589	13,165																																															
H23	15,353	5,129	10,248																																															
H24	16,415	5,080	9,790																																															
H25	18,327	6,099	7,352																																															
H26	18,622	12,051	8,022																																															
H27	19,508	12,222	7,714																																															
H28	18,692	2,569	9,026																																															
<p>再委託費</p>	<p>再委託の実績なし</p>																																																	
<p>職員構成</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>職員数に占める都派遣職員の割合</th> <th>非常勤職員</th> <th>その他常勤職員</th> <th>常勤嘱託職員</th> <th>固有職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td></td><td>2</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td></td><td>2</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td></td><td>2</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td></td><td>2</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td></td><td>2</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td></td><td>2</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td></td><td>2</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	年度	職員数に占める都派遣職員の割合	非常勤職員	その他常勤職員	常勤嘱託職員	固有職員	H22		2				H23		2				H24		2				H25		2				H26		2				H27		2				H28		2				<p>○損害保険の代理業務に精通した保険会社出身者2名(有資格者)を常勤嘱託職員として配置している。 ○有資格者の臨時職員により戦力(人員不足)を補充している。 ○業務の特殊性から、都の派遣職員は配置していない。</p>
年度	職員数に占める都派遣職員の割合	非常勤職員	その他常勤職員	常勤嘱託職員	固有職員																																													
H22		2																																																
H23		2																																																
H24		2																																																
H25		2																																																
H26		2																																																
H27		2																																																
H28		2																																																

主な事業成果

事業成果
①

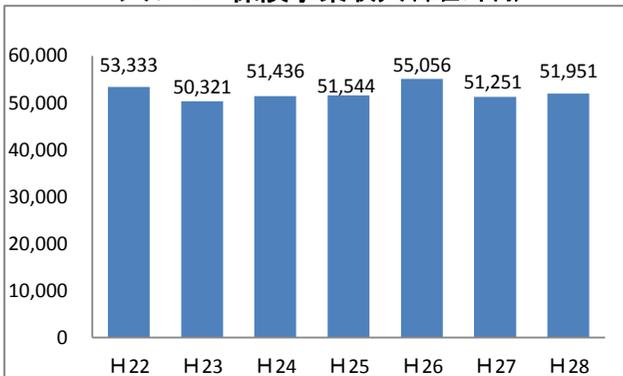
シルバー保険事業・取扱保険料(単位:千円)



○一般事業会社の売上高に相当する取扱保険料は、年間2億円を超える水準で推移。
 ○シルバー団体傷害保険およびシルバー賠償責任保険が取扱保険料の中心である。
 ○中でも、シルバー団体傷害保険は、全体の8割を超える保険料規模となっている。
 ○公益法人制度改革を受けて「役員賠償責任保険」を、また個人情報保護法の改正に伴い、「個人情報取扱事業者保険」を付保するセンターが増えた。

事業成果
②

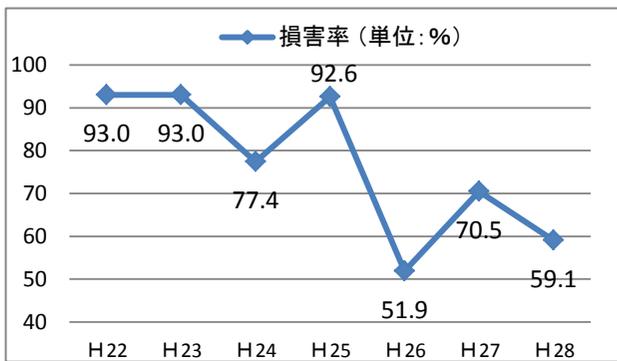
シルバー保険事業収入(単位:千円)



○損害保険代理店手数料である「シルバー保険事業収入」は、毎年50,000千円を超える水準を維持。
 ○当財団で保険代理業務を行うことにより、その事業収入を使って、①安全就業に向けた研修教材を作成したり、②外部講師による研修会を開催したり、③法務相談の費用を一部負担したりするなど、全シルバー人材センターの事故削減に貢献している。
 ○併せて余剰ファンドは他の公益事業に振替えを行っている。

事業成果
③

シルバー保険事業 損害率



○シルバー総合保険制度の安定的な運営を維持することが重要課題である中、全保険料の8割を超えるシルバー団体傷害保険は高水準の損害率が続いている。
 ○平成28年度は死亡事故がゼロ件、また事故件数が減少したことから損害率は59.1%となった。
 ○保険会社の損益分岐点は、損害率=55%~60%といわれる。なお、補償内容の見直しで平成26年度の損害率は低下した。損害率=保険金÷保険料。

1. 団体経営に関する現状分析・評価

【SWOT分析】

	機会（ニーズの増加・役割の増大）	脅威（ニーズの減少・役割の縮小）
外部環境	<p>（社会変化） ○少子高齢化の進展により生産年齢人口が長期的に減少していく中、高齢者や女性などの潜在的求職者に対する支援ニーズの増加 ○都内の有効求人倍率が、2016年4月以降2倍を超える好調な雇用情勢下において、企業の人手不足が深刻化し、人材確保に向けた支援ニーズが高まっている</p> <p>（ステークホルダー（都民）） ○企業の働き方改革の推進など、雇用環境整備に対する支援ニーズの増加 ○障害者の法定雇用率の引き上げ（2018年度より民間企業2.0%→2.2%）による、企業からの障害者雇用支援ニーズの増加 ○雇用情勢に関わらず、高齢者、女性、ミスマッチを抱えた非正規雇用者等の就職困難者に対する支援ニーズの増加</p>	<p>（社会変化） ○雇用情勢の改善により、しごとセンターの新規利用者が対前年度比で減少している</p> <p>（競合他社） ○ハローワークの就労支援機能の充実化、民間の就職支援会社の事業拡大</p>
内部環境	<p>（人的資源） ○財団には、就業支援に長年従事してきた、知識・経験豊富な職員が多数在籍しており、就業支援の様々なノウハウを数多く蓄積</p> <p>（その他（利用者サービス）） ○2016年度より企業向け支援事業を開始し、求職者、企業の双方のニーズに応えることが可能 ○求職者個々人の適性や状況を踏まえた、きめ細やかなカウンセリングやセミナーの実施が可能 ○ハローワークと効果的に連携し、しごとセンターで実施するカウンセリング・セミナーから職業紹介まで総合的な支援サービスを都民に提供</p> <p>（その他（事業執行体制）） ○雇用情勢やその時々課題、都民ニーズに合わせ、民間事業者が持つノウハウを取り入れた機動的・弾力的な運用が可能 ○区市町村と連携した事業の実施が可能 ○シルバー人材センター連合として、高齢者への就労支援の展開が可能</p>	<p>（人的資源） ○近年の事業拡大に伴う職員定数の増加により、固有職員のうち新規採用3年以内の割合が全体の4割を超え人材育成が急務 ○2016年度より開始した企業支援については、ノウハウの蓄積が不足 ○新たな人材の確保や時間制約のある職員の増加に対応するため、組織として柔軟な働き方、効率的な執行体制を構築することで組織力を強化する必要</p> <p>（その他（利用者サービス）） ○都民からのしごと財団、しごとセンターの認知度が低く、また、財団のサービスが都内全域の必要とする方に限らず行き届いていない</p>
	強み	弱み

2. 自己分析を踏まえた経営課題

都内における人口構成は、都民の5人に1人以上が65歳以上という超高齢社会に突入し、総人口は、2025年頃をピークに減少に転じると推計され、あわせて、働き手である15歳から64歳までの「生産年齢人口」の減少も目前に迫り、労働力の供給制約を受けることは必至となっている。

東京しごと財団では、こうした超高齢社会、生産年齢人口の減少を見据え、働く意欲をもつ全ての都民のために、雇用・就業を支援するとともに、都内企業の人材確保と働き方改革を進めていかなければならない。そのため、以下5つの経営課題に取り組み、都民の豊かな職業生活の実現と活力ある地域社会づくりへの貢献を果たしていく。

① 新規採用職員の増加等に伴う財団職員の育成強化

財団の事業規模が拡大していく中で、2015年度以降多くの職員を新規に採用（3年で固有職員38名採用）したことにより、雇用就業支援の経験やノウハウを習得すべき職員が増加している。一方で、過去新規採用者を9年に渡って停止した影響などにより職員構成がアンバランスとなっており、中堅職員、監督職層が不足している。また、これまで固有職員の管理職登用実績がなく、就業支援を行う組織として一定期間を経過しており、固有職員の管理職登用を考える時期に来ている。

財団職員には、雇用就業支援の「現場」を担う者として、都民ファーストの視点に立ち、様々な支援ニーズに応じた多様なメニューを柔軟に展開する力、施策立案を行う力が必要である。そのため、若手職員の着実な育成やベテラン固有職員の管理職登用などを推進し、今後は固有職員を中心として組織力を強化していくことが課題となっている。

② 職場の労働環境の改善、働き方改革の推進

財団の労働環境は、近年の事業及び組織の拡大に伴い事業部門・管理部門ともに業務量は増加し、職員の超過勤務時間も対前年度比で増加傾向にある。加えて、ここ数年の新規採用者の増加に伴い、今後さらに育児や介護等に直面する職員の増加が見込まれる中、勤務時間や勤務場所について柔軟な働き方を可能とする制度が十分に整備できていない状況にある。

こうした労働環境の悪化、柔軟な働き方制度の未整備は、職員の働く意欲の低下や離職の要因ともなり、組織力の低下を招くことにもつながり、また、職員採用において弊害となりうる。そのため、職場の労働環境の改善、働き方改革を推進していくことが課題となっている。

③ 生産年齢人口の減少を見据えた潜在的求職者の掘り起こし

財団の求職者支援は、若年者から高齢者までの全年齢層、女性、障害者など働く意欲をもつ全ての都民のために、就業支援を展開している。今後、都内の生産年齢人口が長期的に減少していく中においては、雇用情勢に関わらず、潜在的求職者の掘り起こし、就職活動に踏み出させるための支援に力を入れ、財団で実施する就業支援へとつなげていくことが必要である。特に、現在、企業の人手不足の深刻化や生涯現役社会の実現が課題となる中、最重要課題の一つである高齢求職者及び育児等により離職している女性求職者の掘り起こしや、シルバー人材センターの就業支援について、さらなる推進を図る必要がある。また、そのためには、都民の利便性を高め、よりサービスを受けられるよう更なる支援体制の構築が課題である。

④ 企業の人手不足の深刻化、障害者雇用促進への対応

財団では、2016年度より新たに企業の人材確保、雇用環境整備支援を開始したところであり、事業を展開しながらノウハウの蓄積を図りつつ、今後さらに企業ニーズに応える、企業向け支援を強化していく必要がある。特に都内の有効求人倍率は2016年4月以降2.0倍を超えるなど、雇用情勢は着実に改善している一方で、ほぼ全産業の中小企業で人手不足が深刻化し、人材の確保・定着が経営上の課題となっており、支援強化が必要である。また、2018年度より民間企業等の障害者の法定雇用率が引き上げられることに伴い、特に中小企業に対する障害者雇用の支援強化が課題となっている。

⑤ 財団・しごとセンターサービスの都民・企業からの認知度不足

財団での支援は、全年齢層の求職者に対してキャリアカウンセリング、セミナー、職業紹介を連続して受けることのできる事業構築が最大の特徴であり、他の就業支援機関にはない強みである。また、2016年度からは、雇用情勢の変化や社会のニーズに対応するため、企業の人材確保、雇用環境整備支援を開始している。

しかし、2004年度の設置・開設から10年以上が経過したものの、ハローワークと比較して認知度が低く、利用者アンケート等では「もっと早く知っていたら良かった」という声をいただくことが多い。そのため、ターゲットごとに効果的な情報発信を行うなど、支援を必要としている方にニーズにあった情報を隈なく届けるための取組強化が課題となっている。

3. 経営課題解決のための戦略

① 雇用就業支援のプロ職員の育成強化

- 雇用就業支援の現場を担う財団職員として、都内の社会情勢の変化や新たな事業展開に柔軟に対応し、都民や企業からの様々なニーズを捉えた施策立案を実施できる職員を育成するため、雇用就業支援のプロ職員の育成を目指した「研修プラン」を策定し、計画的な人材育成を推進する。また、職層別研修においては、固有職員の管理職候補へ育成するための研修を実施し、管理職への登用を実現する。
- 雇用就業支援等に必要な専門知識及び技能、職員の支援力の向上を図るため、キャリアコンサルタント等の職務に必要な資格取得を支援する。

② 職員の働き方改革のための制度整備等の推進

- 都民ニーズに応える様々な事業の実施に必要な優秀な人材を確保するため、また、育児・介護等による時間制約のある職員が増える中で、全ての職員が、その時々状況に応じた柔軟な働き方を選択できる働きやすい組織となるために、テレワーク制度やテレビ会議などを活用した柔軟な働き方、効率的な業務執行体制の構築を図る。
- 財団全体で効率的な仕事をするため、従来の働き方の見直し等を検討する業務改善チームを設け、継続的に業務の効率化に取り組むとともに、職員の休暇取得について、組織全体で取得を促進していく。

③ 高齢者・女性の就業支援の強化

- 働く意欲を持つ全ての方に対して、年齢・ターゲット別の事業を実施するとともに、特に、企業の人手不足、生涯現役社会に対する高齢者の雇用ニーズの高まりに対応するため、2020年度までの3年間で高齢求職者・女性求職者のセミナー参加促進、職場体験等の機会提供を通して、都内中小企業等への人材供給機能を果たしていく。
- 高齢者や出産・育児等で離職した女性などの潜在的求職者へのアプローチ、就業支援は、地域に身近な区市等と連携した取組が効果的であり、都内各地域でのアウトリーチ型の取組を強化する。
- シルバー人材センター連合として、広域企画提案事業の実施や労働者派遣事業の派遣元事業主として事業の拡大を図り、会員の多様な就業機会の確保・拡大を目指す。

④ 企業の人材確保、障害者雇用支援の展開

- 喫緊の課題となっている企業の人材確保について、専門家派遣によるコンサルティング支援を実施するとともに、中小企業振興公社での育成・定着支援につなぐなど「人材確保から育成・定着」までの一貫した支援を進める。また、東京労働局等との連携強化を通じて、企業ニーズに応じた採用支援を実施し人材確保に貢献していく。
- 「TOKYO働き方改革宣言企業」に対する専門家による巡回助言、テレワークの導入支援、従業員の育休取得の後押しなどを実施し、企業の従業員が意欲を高め能力を十分に発揮できるよう、環境整備の支援を強化していく。
- 2018年度からの障害者法定雇用率の引き上げに伴い、特に中小企業の障害者雇用を促進するため、雇用率未達成企業への個別訪問に取り組み、企業ごとのニーズに応じたきめ細やかな支援を実施していく。また、企業が自立して雇用障害者をサポートできるようにするための支援、障害者雇用に先行的に取り組む企業の見学の機会を提供する。
- 2016年度より開始した企業支援については、事業を展開していく中で、支援ノウハウの蓄積や関係機関と連携関係の構築を図ることで、職員の支援力向上、効果的なサービス実施につなげていく。

⑤ 多様な手法を活用した求職者・企業への財団認知度向上

- 求職者、都内企業から利用される支援機関となるために、インターネット上の広報ツールの充実、ターゲットに応じた実効性の高い情報発信など、財団及びしごとセンターの認知度を向上させるための取組を強化する。
- あわせて、商工会議所等の業界団体、中小企業振興公社、協定を締結した金融機関等との連携を通じ、都内中小企業等へのアプローチに取り組む。

4. 2020年までの3年間の取組事項

① 雇用就業支援のプロ職員の育成強化

【3年後の到達目標】

- ① 「研修プラン」を作成し、都民ニーズに応えることのできる雇用就業支援のプロ職員の育成を進め、利用者サービスの向上を果たす。また、固有職員の管理職候補の育成、2020年度までに管理職への登用を目指すことで、財団職員の組織力強化を進めていく。
- ② 固有職員のうちキャリアコンサルタント試験合格者等の割合を2020年度までに70%に向上させることで、求職者に対して、質の高い支援サービスを実施していく。

個別取組事項	～2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	取組設定の考え方
研修プランの作成・実施	○検討作業	○検討作業 ○プラン策定	○プランに基づく研修の実施	○必要に応じてプランを見直しつつ、研修を継続実施	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度にプランを作成し、2019年度よりプランに基づく取組を開始。 ・プランでは、新規採用職員の育成、職層別研修の充実、各担当業務における専門研修の実施等を示し、幅広く研修を実施することで、計画的な人材育成を推進する。
固有職員の管理職候補の育成・登用	○管理職候補研修のモデル実施	○管理職候補研修の実施、必要に応じて研修内容を見直し	○プランに基づく管理職候補研修の実施	○管理職への登用	<ul style="list-style-type: none"> ・上記プランにおいて、幹部候補者向けの研修を示し、2020年度までの間に固有職員の管理職への登用を目指す。
キャリアコンサルタント試験合格者等割合の向上	○資格取得への助成、規模拡充の検討等 【試験合格者等割合】 固有職員全体の45%	○資格取得への助成促進（規模拡充） 【試験合格者等割合】 固有職員全体の50%	○実績を踏まえ、必要に応じて助成内容を見直しつつ、支援を継続 【試験合格者等割合】 固有職員全体の60%	○実績や効果検証等を踏まえ、必要に応じて助成内容を見直し、支援を継続 【試験合格者等割合】 固有職員全体の70%	<ul style="list-style-type: none"> ・就職を希望する人に対して、さまざまな相談支援を行う専門資格である、キャリアコンサルタントの取得助成を行い、職員の支援力向上を図る。

② 職員の働き方改革のための制度整備等の推進

【3年後の到達目標】

- ① 職員の新たな働き方として「テレワーク制度」を構築し、制度利用者数を正規職員数の30%以上を目指すとともに、飯田橋・多摩間の会議は、原則「テレビ会議」で実施することで、働きやすい柔軟な働き方制度の整備、効率的な業務執行体制を構築し、職員の労働環境の改善、さらには財団の人材確保につなげていく。
- ② 正規職員（都派・固有）の休暇取得について、目標日数取得者割合の55%超を目指すことで、職員の仕事のモチベーション維持、健康管理面の向上、業務の効率化へとつなげる。

個別取組事項	～2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	取組設定の考え方
テレワーク制度の導入、テレビ会議の実施	○情報収集等	<p>【テレワーク制度】</p> <p>○課題の洗い出し</p> <p>○就業規則の改正</p> <p>○機器導入作業</p> <p>○試行実施 等</p> <p>【テレビ会議】</p> <p>○上半期</p> <p>・運用ルールの策定、機器導入</p> <p>○下半期</p> <p>・試行実施</p>	<p>○テレワーク実施</p> <p>制度利用者数正規職員数の10%以上</p> <p>○テレビ会議実施</p> <p>・幹部会議などは原則テレビ会議で実施</p> <p>・その他の会議等においても順次実施を検討</p>	<p>○テレワーク実施</p> <p>制度利用者数正規職員数の30%以上</p> <p>○テレビ会議実施</p>	<p>・柔軟な働き方制度を構築し、職員の多様な働き方を支援していく。制度導入後は、制度利用者を段階的に増やしていく。</p> <p>・飯田橋・多摩間における職員の移動負担を軽減するためテレビ会議を導入する。また、今後の事業動向等によって、飯田橋・多摩間以外での実施も検討する。</p>
業務改善の実施、職員の休暇取得の促進の取組	<p>○業務改善の取り組み（しごとダイエクトプロジェクト）の実施</p> <p>○年休取得目標値の周知</p> <p>※2016年度目標値達成者39.8%</p>	<p>○業務改善PTの設置、検討</p> <p>○職員提案による改善案の募集、実施</p> <p>○年休取得目標値の周知（管理職及び正規職員15日）</p> <p>○実績値管理</p> <p>目標達成者割合45%</p>	<p>○業務改善PT、職員提案による事務の見直し、業務改善の実施</p> <p>○取組・進捗状況を確認しつつ、休暇取得促進の取組を継続周知</p> <p>目標達成者割合50%</p>	<p>○引き続き、職員提案等による業務改善等の実施、効果検証</p> <p>○取組・進捗状況を確認しつつ、休暇取得促進の取組を進める</p> <p>目標達成者割合55%</p>	<p>・業務改善PTを設置し、職員提案による仕事の仕組みの見直し、改善の取組を進める。</p> <p>・正規職員年間15日の目標を定めるとともに、メリハリのある働き方の推進、管理職による取得数管理を徹底し、休暇取得を推進する。</p> <p>・2016年度の約4割の職員が目標数到達したことを参考に、今後は毎年5%の到達者割合の向上を目標に設定。</p>

③ 高齢者・女性の就業支援の強化

【3年後の到達目標】

- ① 雇用情勢の改善に伴い都内求職者数が減少する中、高齢者・女性をターゲットとした潜在的求職者の掘り起こしの取り組みを2020年度までに9,000人に実施し、就職活動に踏み出すための支援を強化していくことで、高齢者・女性の雇用ニーズの高まりに対応するとともに企業の人手不足の解消につなげていく。
- ② シルバー人材センターにおける労働者派遣事業の年間就業延人日の80,000人日超を達成することで、会員の拡大並びに多様な就業機会を確保するとともに、企業の人手不足解消の一助とする。

個別取組事項	～2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	取組設定の考え方
高齢者・女性をターゲットとした潜在的求職者の掘り起こし、職場体験等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○セミナーの実施、新規イベント等の検討 ○職場体験等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢求職者の掘り起こし(1,800人) ・地域型セミナーの実施(60回) ○高齢者向け職場体験の実施(100件) ○女性求職者の掘り起こし(1,150人) ・地域型セミナーの実施(25回) ・啓発イベント(4回) ○職場見学会の実施(10回) 	<ul style="list-style-type: none"> ○実績・成果を踏まえ、質を高めながら事業を展開 ○体験先企業の開拓を進めながら職場体験を提供 ○実績・成果を踏まえ、質を高めながら都内各地でセミナー等を開催 ○職場見学先企業の開拓を進めながら機会を提供 	<ul style="list-style-type: none"> ○実績・成果を踏まえたフィードバックを重ね、質を高めながら事業を展開 ○体験先企業の開拓を進めながら職場体験を提供 ○実績・成果を踏まえたフィードバックを重ね、質を高めながら都内各地でセミナー等を開催 ○職場見学先企業の開拓を進めながら機会を提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・就業意欲はありながら就職活動に踏み出せずにいる潜在的求職者(高齢者・女性)に向けて、都内ハローワークや区市と連携したセミナーを都内各地で開催する。また、育児等で飯田橋や国分寺のしごとセンターまで来られない女性向けに各地域と連携したセミナーを実施。 ・都内を広く網羅するためセミナーを計85回、イベントを4回実施し、就職活動に踏み出す機会を提供することで、しごとセンターの利用、就職へとつなげる。 ・新たな職場に入ることをためらう求職者も多く、採用応募前に、企業の職場体験・見学会を行うことで、求職者・企業がお互いを知る機会を提供し、マッチングを推進する。
利用者目線での支援体制の検討・構築	○実施なし	<ul style="list-style-type: none"> ○支援体制の検討、類似の就業支援施設等の取組事例調査 ○支援機能の強化検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○支援機能の強化検討 ○検討事項の都との調整 	○支援体制の再構築	<ul style="list-style-type: none"> ・働く意欲のある都民に必要なサービス提供が行き届くよう、現場の意見を活かしながら、都雇用就業部と調整の上、支援体制強化を検討する。
シルバー人材センター労働者派遣事業、広域企画提案の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○労働者派遣事業の実施(2016年度:派遣届出事業所34ヶ所、就業延人日16,497人日) ○広域企画提案による就業開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ○派遣事業の拡大、派遣届出事業所の増(45ヶ所) ○広域企画提案による就業機会の確保 ・広域エリアをまたぐ人手不足の企業等への企画提案、契約の一括受注 	<ul style="list-style-type: none"> ○派遣事業の拡大、派遣届出事業所の増(47ヶ所) ○実績・成果を踏まえた広域企画提案の実施 ・新規開拓 ・複数のセンターに渡る契約の一括受注 	<ul style="list-style-type: none"> ○派遣事業の拡大、派遣届出事業所の増(50ヶ所) ○派遣事業就業延人日80,000人日超 ○実績・成果を踏まえた広域企画提案の実施 ・新規開拓 ・複数のセンターに渡る契約の一括受注 	<ul style="list-style-type: none"> ・各センターへの説明、理解を得つつ3年後には、50ヶ所以上の派遣事業所の設置、就業延人日は、80,000人日超の達成を目指すことで、高齢者(シルバー会員)の多様な就業機会を確保する。 ・民間企業等への広域企画提案を実施し、都内会員の就業機会拡大を図るとともに、都内全域への事業展開を行う。

④ 企業の人材確保、障害者雇用支援の展開

【3年後の到達目標】

- ① 採用に悩みを抱える中小企業等に対して専門家派遣によるコンサルティングを2020年度までに900社に実施することで、企業の人材確保の取り組みを支援する。
- ② TOKYO働き方改革宣言企業への専門家の巡回による助言等を2020年度までに3,000社(2016年度から5,000社)に実施するとともに、テレワークの活用助成事業を2020年度までに600社へ実施することで、都内企業の働き方改革の取り組みを支援し、雇用環境の向上を推進していく。
- ③ 障害者雇用率未達成企業への個別訪問による直接的な支援を2020年度までに900社に対して実施することで、雇用率未達成企業へのアプローチ、普及啓発を進め、企業の障害者雇用率向上へとつなげる。

個別取組事項	～2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	取組設定の考え方
企業の人材確保支援	<ul style="list-style-type: none"> ○人材確保相談窓口の開設、相談対応 ○人材確保セミナー、専門家派遣コンサル等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業へと専門家を派遣し、採用に関するコンサルティングを実施(拡充・300社) ○東京労働局と連携したマッチング支援事業の実施(新規) 	<ul style="list-style-type: none"> ○実績・成果を踏まえ、支援内容の質を高めながら事業を展開 	<ul style="list-style-type: none"> ○実績・成果を踏まえたフィードバックを重ね、支援内容の質を高めながら事業を展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の人材確保を支援するため、専門家派遣によるコンサルティングに取り組む。2018年度より規模を拡充し実施。 ・東京労働局と連携して就職面接会を開催し、コンサルティング支援を実施した企業に対してマッチングの機会を提供する取組を2018年度より開始。
関係機関との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業振興公社との人材確保支援の連携 ○TYFG等協定金融機関との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業の人材確保について財団の「採用」支援から中小企業振興公社の「人材育成・定着」支援へつなぐ連携を実施 ○TYFG等協定金融機関の取引企業への人材確保支援事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○実績・成果を踏まえ、連携内容の質を高めながら効果的な事業を展開 	<ul style="list-style-type: none"> ○実績・成果を踏まえたフィードバックを重ね、連携内容の質を高めながら効果的な事業を展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の人材確保支援について、財団での「採用」に関する支援終了後、中小企業振興公社での「育成・定着」支援につなぎ、人材確保から定着・育成までの一貫した支援を進める。 ・東京TYFGなど協定金融機関と連携を取りながら、都内企業の人材確保支援を実施する。
企業の働き方改革、雇用環境整備の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○「TOKYO働き方改革宣言企業」に対する巡回・助言の実施 ○女性の採用・職域拡大等に向けた環境整備 ○多様な勤務形態の実現に向けた環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○宣言企業に対する巡回・助言の実施1,000社 ○テレワーク活用推進コース(新規・200社) ○働くパパママ育休取得応援コース(新規・ママ1000社、パパ50社) 	<ul style="list-style-type: none"> ○実績・成果を踏まえ、支援内容の質を高めながら事業を展開 	<ul style="list-style-type: none"> ○実績・成果を踏まえたフィードバックを重ね、支援内容の質を高めながら事業を展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都により承認決定された「TOKYO働き方改革宣言企業」に対して、宣言後、半年程度経過した企業の取組状況について、専門家の巡回・助言を実施し、企業の取組効果を高める。 ・家庭と仕事の両立や働き方改革の社会的気運の高まりを受け、企業に対して、テレワークの活用推進、従業員の長期の育休後押し、男性の育児休業の奨励支援を行うことで、企業の職場環境整備を推進する取組を2018年度より開始する。
中小企業等への障害者雇用支援	<ul style="list-style-type: none"> ○雇用率未達成企業への支援 ○職場内障害者サポーター事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○雇用率未達成企業へ個別訪問による直接的な支援300社 ○職場内障害者サポーター事業の実施 ○障害者雇用先行企業の見学会(新規) 	<ul style="list-style-type: none"> ○実績・成果を踏まえ、支援内容の質を高めながら事業を展開 	<ul style="list-style-type: none"> ○実績・成果を踏まえたフィードバックを重ね、支援内容の質を高めながら事業を展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度の法定雇用率の引上げに伴い、従前よりも小さい規模の企業も障害者雇用率制度の対象企業となるため、雇用率未達成企業へ個別訪問による直接的な支援を実施する。 ・企業が自立して雇用障害者の定着支援等のサポートを行えるようにするための支援を行う。また、障害者雇用について先行して取り組む企業の見学会を2018年度より実施する。

⑤ 多様な手法を活用した求職者・企業への財団認知度向上

【3年後の到達目標】

- ① 2020年度までに「しごとセンター新規利用者数」90,000人を確保することで、若者から高齢者、女性など多くの求職者に対して、就業支援を広げていく。
- ② 2020年度までに「企業向け人材確保セミナー参加企業数」1,500社を達成することで、人材確保に悩む企業への支援の役割を果たしていく。

個別取組事項	～2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	取組設定の考え方
インターネット上の広報ツールの見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○事業別ホームページの作成 ○SNSアカウントの取得 	<ul style="list-style-type: none"> ○新しごとセンターホームページの運用開始 ○SNS等の広報ツールについて情報内容や用途に応じたあり方を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○運用しながら、随時手直しを図り、利用者利便性を向上させていく。 ○検討に基づく新たな広報ツールの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○運用しながら、随時手直しを図り、利用者利便性を向上させていく。 ○効果を踏まえより効果的な広報ツールの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・常時、不特定多数の方々にも知られる環境を整えるため、インターネット上の広報ツールの充実を継続的に実施することで、利用者への訴求力、満足度を高めていく。
ターゲット別広報の実施、新たな広報ツールの活用	<ul style="list-style-type: none"> ○年齢別にネットを活用した広報や紙ベース主体の広報等を展開 	<ul style="list-style-type: none"> ○広報実績・成果等を活用した効果的アプローチ手法の検討、ターゲットに応じた広報ツールの最適化の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○PDCAサイクルを働かせ、実績、成果を踏まえた効果的な広報を展開 	<ul style="list-style-type: none"> ○PDCAサイクルを働かせ、実績、成果を踏まえた効果的な広報を展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢層別、企業向けなどターゲット別に有効な広報手段を分析し、効果的な取り組みを展開し、財団のサービスを必要としている人に情報を届ける。
関係機関との連携による都内中小企業に対する事業周知	<ul style="list-style-type: none"> ○東商メルマガへの事業情報の掲載 ○セミナーでの会員、行員への事業案内 ○テレワーク協会への加入等 	<ul style="list-style-type: none"> ○財団事業の利用者数向上のため関係機関、地域ネットワークとのさらなる連携の取組を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関、地域ネットワークとの連携強化による広報活動へのフィードバック 	<ul style="list-style-type: none"> ○連携の成果や効果を検証し、関係機関、地域ネットワークとの連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所等の業界団体、中小企業振興公社、協定を締結した金融機関等、関係機関と連携の上、各団体が持つネットワークを活用しながら、財団事業の利用者となる都内中小企業等への周知を実施。